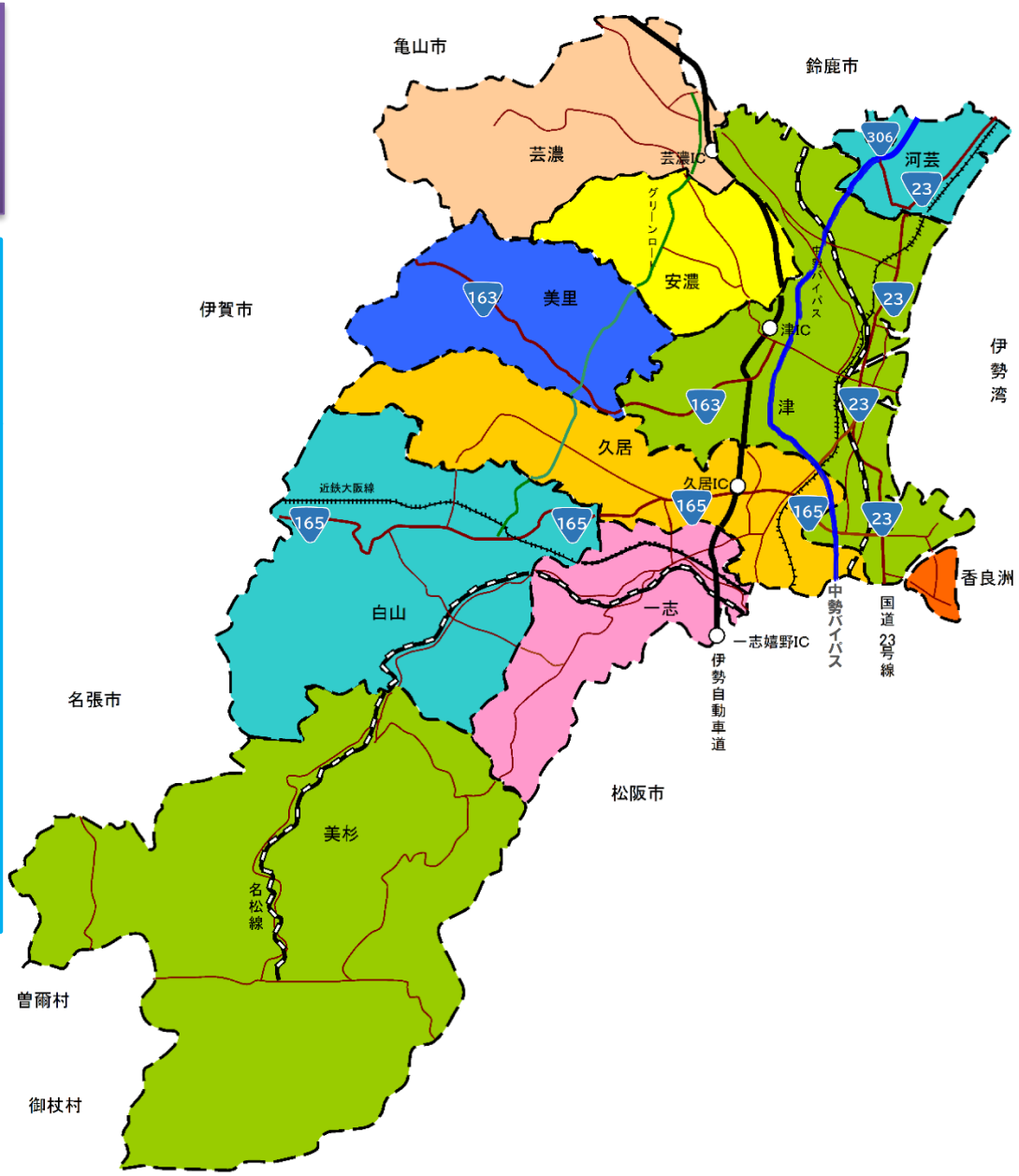
１－（１）　平成の大合併

平成１８年１月１日、１０市町村の新設（対等）合併により誕生

平成の大合併
- 平成11年4月1日～平成22年3月31日
- 上記期間中の合併件数　642件
- 10市町村以上の合併　10市

県名	合併期日	市名	形態	合併構成市町村数
新潟県	H13.1.1 H17.3.21 H17.10.10	新潟市	編入	15
新潟県	H17.1.1	上越市	編入	14
愛媛県	H17.1.16	今治市	新設	12
静岡県	H17.7.1	浜松市	編入	12
新潟県	H174.1 H18.1.1 H22.3.31	長岡市	編入	11
三重県	H18.1.1	津　市	新設	10
新潟県	H16.3.1	佐渡市	新設	10
岐阜県	H17.2.1	高山市	編入	10
宮城県	H17.4.1	栗原市	新設	10
熊本県	H18.3.27	天草市	新設	10



１－（２）　概況

位　置

日本のほぼ中央に位置する三重県の県庁所在地

人　口：２７４，５３７人

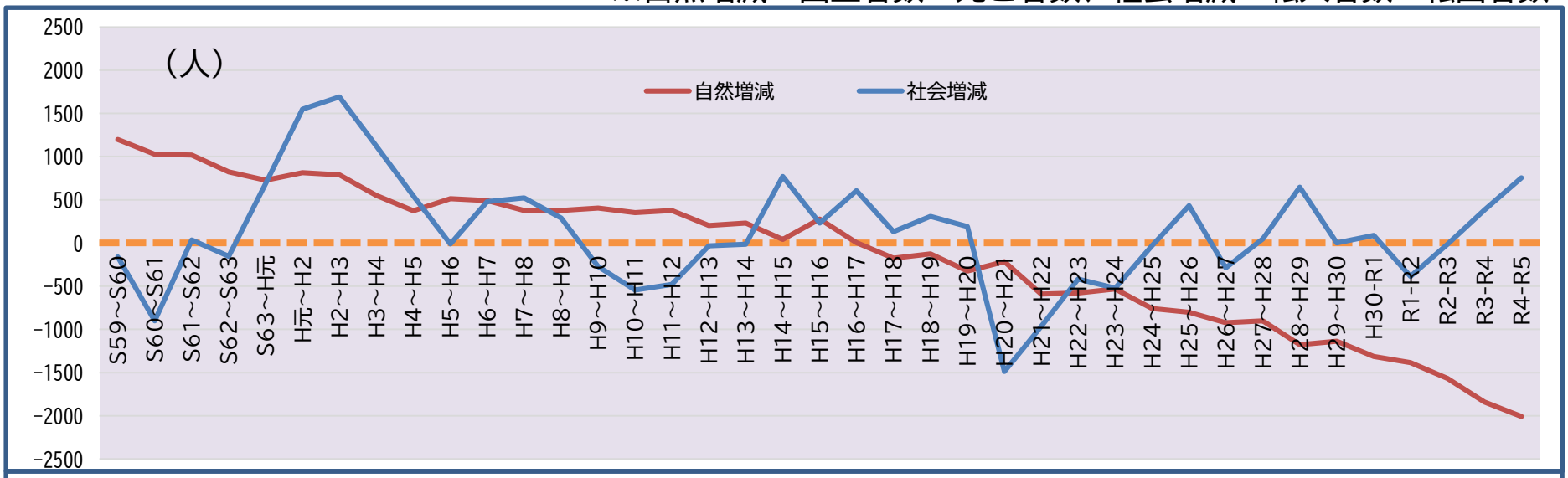
（令和２年国勢調査　人口等基本集計結果）

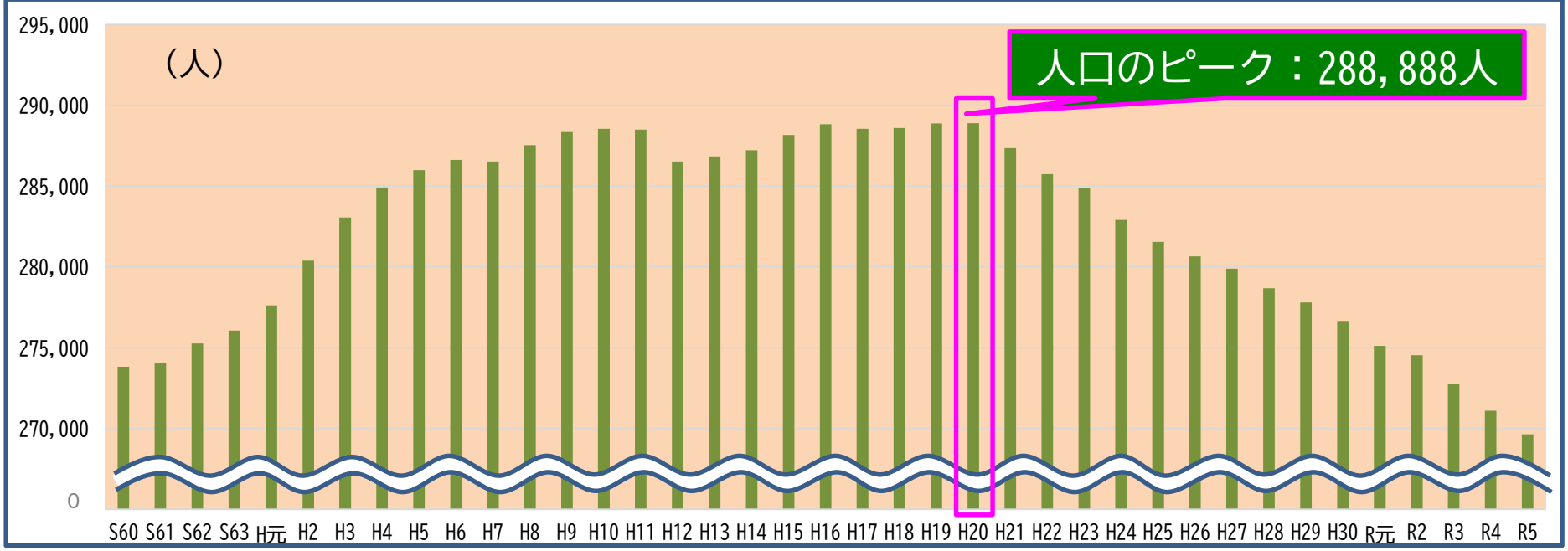
面　積：７１１．１８平方キロメートル

※シンガポールの国土面積とほぼ同じ大きさ

1－（3） 人口の推移

※自然増減：出生者数－死亡者数、社会増減：転入者数－転出者数





資料：県統計課「月別人口調査」（10月1日～9月30日）、「三重県勢要覧」、国勢調査

１－（４）－①　歴　史

古くは安濃津と呼ばれ、坊津（ぼうのつ）（鹿児島県）・花旭塔津（はかたつ）（福岡県）と並んで「日本三津」の一つとされた。
中国から見た重要な港を意味し、中国との貿易港の一つ、流通の拠点としての機能。
室町時代から戦国時代にかけては、伊勢国司北畠氏の本拠として中世都市を形成。

多気城下絵図

津繪圖（享保期津城下絵図）

江戸時代には、築城の名手といわれる藤堂高虎の城下町として発展。
高虎により、伊勢神宮への参宮街道が津のまち中を通るようになり、参宮街道の宿場町としてにぎわった。

１８８９年（明治２２年）４月１日、日本で初めて市制を施行した３１市の１つ

２００６年（平成１８年）１月１日、１０市町村の合併で新市津市となる。

2025年(令和７年)２月１日現在　地域別住民基本台帳人口

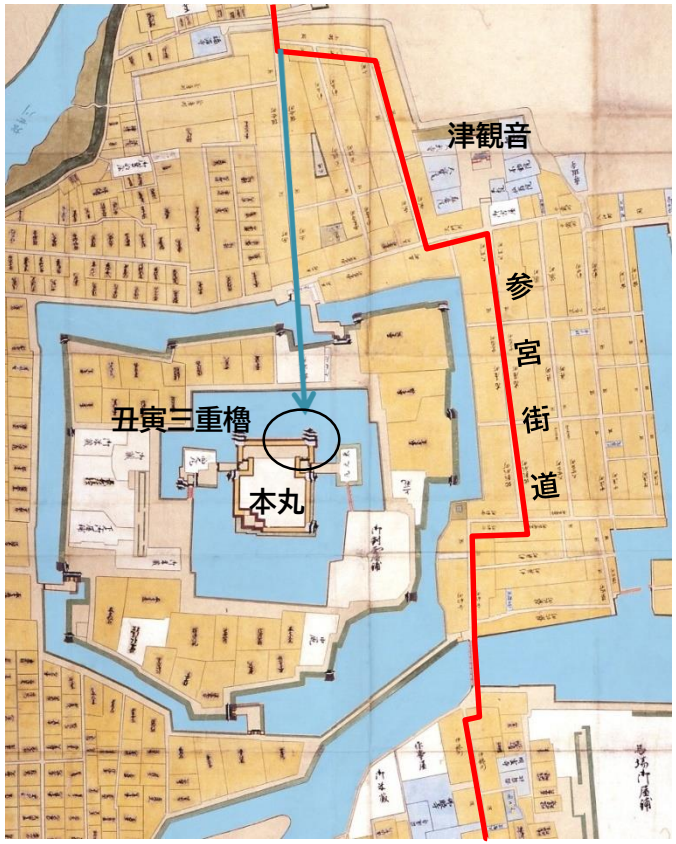
津	久居	河芸	芸濃	美里	安濃	香良洲	一志	白山	美杉	計
151,507人	44,020人	18,552人	8,594人	3,057人	10,057人	4,235人	14,882人	9,703人	3,396人	268,003人

1－（4）－②　津城跡の歴史

本丸天守台（昭和10年頃）
『写真でみる津の昭和の50年』より転載

江戸時代なぜ津城には天守がなかったのか

津藩の記録には、高虎の津城改修時に天守を再建しなかったと記されてますが、寛永年間（1624～1643）の城下絵図に三層天守が描かれていることなどから、高虎の改修以前に天守が再建され、その後消失した可能性があります。



津御城下分間絵図【享保４年（1719年）樋田清砂氏旧蔵】

津城下を通る参宮街道はなぜ折れ曲がっているのか

これは、城下を通過する敵の移動を遅らせるための工夫です。また、参宮街道を南下して津城下に入ると正面に本丸の丑寅三重櫓が見えるなど、街道を往来する人々に対して、見通しの演出がなされているようです。

津城の堀はどのようにして埋まったのか

明治23年（1890）に藤堂家が津城跡の払い下げを受けると、宅地などにするため外堀・内堀の埋め立てが進みました。また、戦災復興にあたって、本丸などは公園緑地としましたが、南内堀は公共用地として埋め立てられました。

1－（5）－①　合併後の津市の事業展開

Tsu City

2006（H18）　2011（H23）　2016（H28）　2020（R2）

平成18年1月1日　新津市誕生

状況の変化に応じてあるべき姿を追求した事業

津波避難ビル指定開始

地域インフラ維持・補修事業創設

津センターパレスへの中央公民館・まん中こども館の整備

ＬＥＤ型防犯灯設置補助業

小中学校トイレ洋式化

学校施設大規模改造

新しい市政展開に先駆けて踏み出した事業

ポルタひさいへの市久居庁舎移転

小中学校普通教室エアコン設置

ＪＲ名松線全線復旧

防災物流施設（雲出地区防災コミュニティセンター）

全天候型親子遊び空間「げいのう　わんぱーく」

育休退園の廃止

児童発達支援センター「つぅぽっぽ」

地籍調査重点整備

高齢者外出支援事業（シルバーエミカ）

緊急告知ラジオ無償貸与

みさとの丘学園開校

香良洲高台防災公園

ビジネスサポートセンター

北部海岸堤防整備

未就学児の医療費窓口無料開始

教員支援員

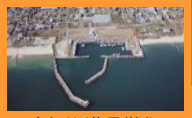
精神障害者手帳２級通院医療費助成開始

津南防災コミュニティセンター

認定こども園開園

家庭医療クリニック

応急クリニック


白塚漁港県営化

介護老人福祉施設入所待機者半減

コロナ・物価高騰対策事業

水道料金通算６か月無料化

プレミアム付（デジタル）商品券

中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金

空調設備改修・トイレ洋式化

家計特別支援金　など

独自に展開している事業

津興橋の架け替え

大谷踏切

大門・丸之内エリアプラットフォーム

津駅周辺道路空間整備

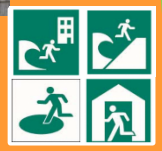
浸水対策事業拡大

津市民テニスコート

防犯カメラ設置補助事業開始

森林経営管理意向調査

獣害対策大規模捕獲


広域避難計画

志登茂川河口架橋

自治体ＤＸ

カーボンニュートラル

工業団地民間開発

建設発生土処分地の確保

こども基金

受援計画道路啓開計画

合併時に約束されていた事業

中央学校給食センター

市一志庁舎

新斎場「いつくしみの杜」

全小中学校の耐震化完了

美杉総合文化センター・市美杉庁舎

一般廃棄物最終処分場

リサイクルセンター

道の駅津かわげ

産業・スポーツセンター

美里水源の森

久居駅周辺地区都市再生整備〔久居交流広場整備、久居駅東口整備、アルスプラザ整備〕　など

平成３１年４月１日号　広報津より

市長コラム Mayor's Column

130歳を迎えた津市の姿

津市長　前葉　泰幸

平成31年４月１日は津市生誕130周年の日に当たります。

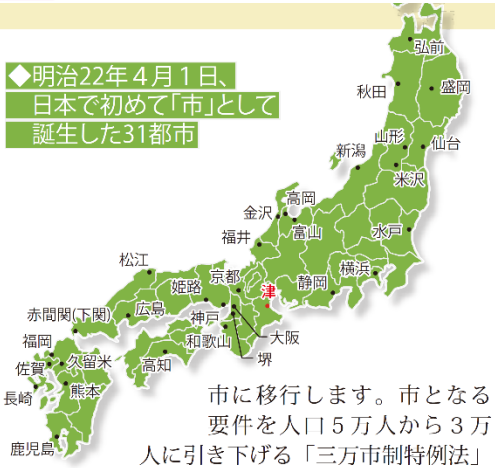
廃藩置県の後、憲法の制定、国会の開設を機に近代国家にふさわしい本格的な地方自治制度の整備が望まれ「市制・町村制」、「府県制・郡制」が施行されました。明治22年４月１日、津市は全国の30市とともに、我が国初の「市」として誕生したのです。

市制は人口２万5,000人以上の市街地で、独立して行政をなす資力のある都市に適用されました。津市と時を同じくして指定を受けたのは、京都・大阪・横浜などの大都市や県庁所在地、弘前・米沢・高岡・下関・久留米といった歴史や伝統のあるまちです。

当時、津市の人口は２万7,000人(現在の10分の１)、面積は7.9㎢(現在の100分の１)、県下で市制を施行できる唯一の地区でした。東海三県で唯一、日本最初の市となった津の隆盛を物語るのが、日露戦争直後の明治40年に２府20県が参加した「第９回関西府県連合共進会」です。

当時の産業・文化の集大成ともいえるこの地方博覧会は、桜の咲く４月１日から５月末まで偕楽公園、旧県立博物館、羽所町一帯を主会場として開催されました。会期中の入場者は77万9,000人。１日の入場者数が当時の津市の人口(３万8,000人)を上回る日もあったほどで、戦勝後の産業の躍進を反映したハイカラな博覧会の盛況ぶりがうかがわれます。

市制と同時に町村制も施行され、現在の津市の区域には２町(久居町・新町)と53村が誕生しました。それが、昭和30年頃の昭和の大合併までに１市６町４村に再編され、昭和45年には、久居町が



市に移行します。市となる要件を人口５万人から３万人に引き下げる「三万市制特例法」の成立により、人口が３万3,000人であった久居町も市制施行が可能となったのです。この法制化に向けて結成された「新市制実現全国期成会」の会長に選ばれ、その推進力となったのが当時の久居町長でした。ここにも全国に先駆け主導的な役割を担う先達の姿があります。

明治から昭和にかけて周辺の町村との合併を重ね、市域を拡大してきた津市は、平成18年１月１日をもって10の市町村が一つになり現在の姿となりました。人口28万人、三重県一の市域711㎢を擁する都市として生まれ変わったのです。

10の旧市町村が持ち寄った合併時の約束ごとを一つ一つ着実に実行し、大型プロジェクトも成し遂げた今、新しい津市のあるべき姿を目指したまちづくりは区切りの時を迎えました。津市の大合併は、まもなく迎える改元とともに、歴史の上では平成時代の一つの出来事となろうとしています。

全国初の市制施行都市としての重み、三万特例市のリーダーとしての進取の気運、そして、歴史的にもつながりの深い８町村の豊かな資源と繁栄の系譜が融合して醸し出す都市の風格。新しい時代の幕開けとともに、県都としてふさわしい市民生活の実現に向け、津市も第一歩を踏み出します。

１－（５）－③　久居誕生３５０年事業

久居のまち誕生

永久鎮居の地

久居藩は、寛文9（1669年）年津藩第2代藩主の藤堂高次が、改易防止の政策として次男・高通を分家し、5万石を分領して誕生しました。その後、津藩に相続者のない時は久居藩から養子に入るという密接な関係を持ちながら、江戸時代を通じて津藩を支えました。

初代藩主高通は、寛文10年（1670年）に「この地に永久に鎮居する」という願いを込めて、野辺野の地に城下町を造り、翌年の寛文11年（1671年）に入城しました。幕府のきびしい制限を受けたために石垣や堀を築くことができませんでしたが、城内には約200戸の侍屋敷をつくり、外周を土塁、水路で巡らす防備都市としました。また、城下には寺町、本町、二ノ町、旅籠町、万町、幸町を設け、現在もその面影が残っています。

初代久居藩主
藤堂高通公

永久に鎮居する

久　居　の誕生

久居市誕生

全国の推進力

昭和45（1970）年、市となる要件を人口5万人から3万人に引き下げる「三万市制特例法」が成立し、久居市が誕生しました。

当時、大都市周辺のベッドタウンでは人口3万人を超える町が急速に増えていました。久居町長は全国の3万人以上の町へ呼びかけ、「新市制実現全国期成会」を結成し、会長に選ばれその推進力となりました。

津市合併

副都市核としてのまちづくり

平成18（2006）年に10市町村が合併し、新市津市となりました。久居地域においては、津市の副都市核としてふさわしいまちづくりを推進しています。

・久居駅周辺地区都市再生整備事業（久居駅東口の再整備、成美地区内避難路整備など）
・津市久居ホール整備事業　→　津市久居アルスプラザ2020年10月グランドオープン
・観光地榊原温泉郷を牽引する施設としての「湯の瀬」の再整備

久居誕生３５０年事業

取組期間３年間

久居のまちが造られてから350年、そして久居市制の施行から50年の節目を迎えるにあたり、歴史・伝統の再認識をするとともに、市民が楽しみ、交流できる機会を創ることで、次代に向けての地域の魅力向上を図りました。

体　制

市民主体の実行委員会を設立し、事業計画を策定、推進。
市は実行委員会を支援するとともに、連携事業を実施。

取　組

2019	立藩３５０年	啓発	ＰＲのぼり旗、タペストリーを駅、公共施設、商店街に設置。ＰＲ動画制作、放映
2020	命名３５０年	事業展開	フォトコンテスト、高通公園記念碑説明板製作、観光案内図製作、久居藩歴史まんが制作、ウォーキングイベント
2021	入府３５０年	事業展開	スタンプラリー、高通公園イベント＆ワークショップ、ウォーキングイベント、久居藩トークイベント、まちかど博物館展、高通公入府記念イベント、美術展

令和２年２月１日号　広報津より

Vol.93 (2020.2.1)
市長コラム Mayor's Column

新しくなった久居のまち
～祝生誕350年～

津市長　前葉　泰幸

津藩主藤堂高虎公の孫、高通（たかみち）公が雲出の平原を一望に見渡す野辺野の高台で城下町づくりを始め、「この地に永**久**に鎮**居**する」ことを願い「久居」と命名して今年で350年になります。高通公の愛した風土の下、久居藩５万3,000石では廃藩置県まで202年間、16代にわたり安定した治世が続きました。

今年はまた、昭和45(1970)年に久居市が誕生して50年に当たります。古くから栄えた街道筋の商業に加えて、工業団地への企業進出、榊原温泉の観光、久居インターチェンジ周辺の開発、住宅団地の造成等により順調に発展してきた久居は、市制施行35周年を迎えた平成18(2006)年、中勢の中核となる都市圏をつくるべく、津市との合併に踏み切りました。三重県内での平成の大合併において、市と町村、あるいは町村同士の合併はあまたあれど、２つの市が他の町村とともに新しい市をつくったのはここだけです。将来を見据えた先達たちの思い切った決断でした。

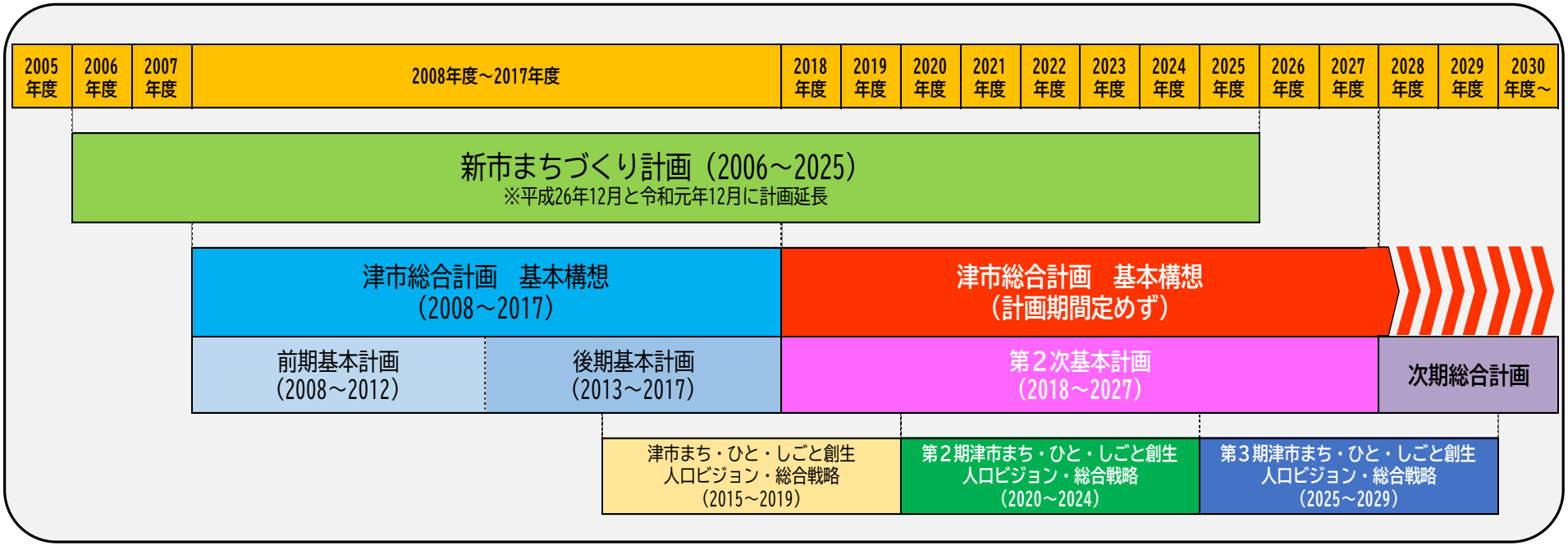
久居のまちづくりは新・津市に引き継がれ、合併15年目にして久居駅周辺は副都市核にふさわしい姿に生まれ変わります。

駅東口は自衛隊久居駐屯地との用地交換により実現した幅員17ｍの道路が南北をまっすぐに貫き、205台収容の駅前駐車場、510台分の駐輪場、広いロータリーと大型のエアテントが３基設置できる防災広場が完成します。駅西口では風雨が吹き込むなどの課題があった待合所を改築。故障しがちだった噴水は障がい者用駐車スペースに作り替えました。来月には、成美地区の老朽化した幹線水路1.1kmを改修、暗渠（あんきょ）化して避難路として利用可能にする事業が完了します。

久居体育館のユニバーサルデザイン化事業では正面入り口の自動ドア化、トイレ、シャワー室の改修を実施し、久居市民会館跡地には久居交流広場を整備しました。そしていよいよ６月、旧久居市役所跡地で建築を進めてきた久居アルスプラザがオープンします。久居駅からのアクセスロードとなる商店街にはカラー舗装が施され、歩いて楽しめるまちになります。

５年間で総額約86億円を投じた都市再生事業は久居命名350年、久居市制50年の年に完了し、お披露目の日を迎えることとなりました。伊勢湾を望む恵まれた大地に築かれてきた繁栄の歴史を胸に、久居400年に向けて新たな都市づくりに歩みを進めてまいりましょう。

1－（6） 新市まちづくり計画・総合計画



前総合計画	●津地区合併協議会において策定された「新市まちづくり計画」を発展させ、合併後はじめての総合計画として策定 ●2008年度から2017年度の10年間を計画期間
現行の総合計画	●2018年度からスタート ●基本構想は、計画期間を定めない ●基本計画は、2018～2027年度の10年間を計画期間

１－（７）　総合計画の概要

・総合計画は、今後の市政運営の基本となる**津市の最上位の計画**。
・平成２０～２９年度までの１０年間を計画期間とする「基本構想」と基本構想の施策に基づく具体的な目標や事業展開を定めた「基本計画」で構成する**合併後はじめて策定した総合計画が平成２９年度で終了**。

平成３０年４月から新しい総合計画がスタート

基本構想　特に計画期間定めず

望ましいまちの姿

市民がそれぞれの幸せを実感し、心豊かで笑顔あふれる人生を送ることができるまち

まちづくりの大綱

1　子どもたちの未来に向けて
子ども・子育て、教育

2　市民の健やかな人生設計に向けて
高齢・障がい福祉、保健・医療

3　市民の安全と安心の確立に向けて
防災・消防、防犯・交通安全

4　市民の心豊かで快適な暮らしに向けて
環境、住環境、都市空間、生涯学習、スポーツ・文化、コミュニティ、人権・男女共同参画、国際・国内交流・多文化共生

5　市民の生活を支える地域経済の発展に向けて
商工・雇用、農林水産、観光

6　市民の幸せを実現する市役所に向けて
対話連携、地域連携、行政経営、財政運営

津市らしいまちの形成

第２次基本計画　計画期間１０年間

将来像

笑顔があふれ幸せに暮らせる県都　津市
～夢や希望、明るい未来が広がるまちへ～

目標

目標１　子どもたちの未来が輝くまちづくり
安心して子どもを生み育てられる環境の充実　など

目標２　安心して健やかに暮らせるまちづくり
社会の変化に対応した福祉の充実　など

目標３　いのちと暮らしを守るまちづくり
いざという時の備えの強化　など

目標４　心やすらぐ住みよいまちづくり
環境にやさしい社会の形成　など

目標５　自分らしく心豊かに輝けるまちづくり
生涯を通じた学びの推進　など

目標６　魅力と活力を生み出すまちづくり
働ける・働きたくなる環境の整備　など

将来像の実現に向けて
市民の思いや願いに応える市役所、高みをめざす行政経営

土地利用の方向性

１－（８）－①　地方創生の取組①

Tsu City

地方創生の目的

①急速な少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかける
②東京圏への一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持する

平成26年11月　「まち・ひと・しごと創生法」施行

国の取組

平成26年12月閣議決定
「長期ビジョン」：2060年に１億人程度の人口を確保する中長期展望
「総合戦略」：2015～2019年度（5ヵ年）の政策目標・施策

平成26年12月閣議決定（**平成27年2月3日　国の補正予算成立**）
「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」
※地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金により、地域消費喚起や各地方公共団体への地方創生への先行的取組を支援

津市の取組

国の交付金を有効活用

津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定（平成２８年３月）

人口ビジョン
　津市の人口動向・経済情勢、将来人口推計の分析、将来の人口展望

総合戦略
　国の総合戦略を勘案し、人口ビジョンを踏まえた５ヵ年の基本目標・施策

○計画期間
　平成２７年度から令和元年度まで

地方創生の取組を着実に実施

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して実施した事業（平成27年度）

○地域経済の活性化　　プレミアム商品券発行事業
○子どもを産み育てやすい環境づくり　　不妊治療休暇制度促進事業
○地域産業の育成と競争力強化
　農地集積・集約化促進事業、木材利用促進ネットワーク事業、生産性向上促進事業、つ・環境フェスタ事業
○津市出身者を呼び込むＵＩＪターンの促進　　ＵＩＪターン促進事業
○魅力の発信強化
　観光ボランティア活性化事業 、ＪＲ名松線の全線復旧を活かした美杉地域の活性化、プロモーションビデオを活用したイメージ戦略
○総合戦略等の策定　人口ビジョン、総合戦略の策定

地方創生加速化交付金を活用して実施した事業（平成28年度）

○津市農林水産物生産消費循環システム構築事業（決算額：13,975千円）
○伝統芸能と温泉資源を活用した住民活動モデル構築事業（決算額：29,191千円）
○「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業＜広域連携事業＞（決算額：1,164千円）

地方創生推進交付金を活用していた事業（平成29年度～令和元年度）

○美里の未来を見つけます事業（三み一体事業）
（平成29年度・平成30年度・令和元年度決算額：各年1,500千円）

１－（８）－②　地方創生の取組②

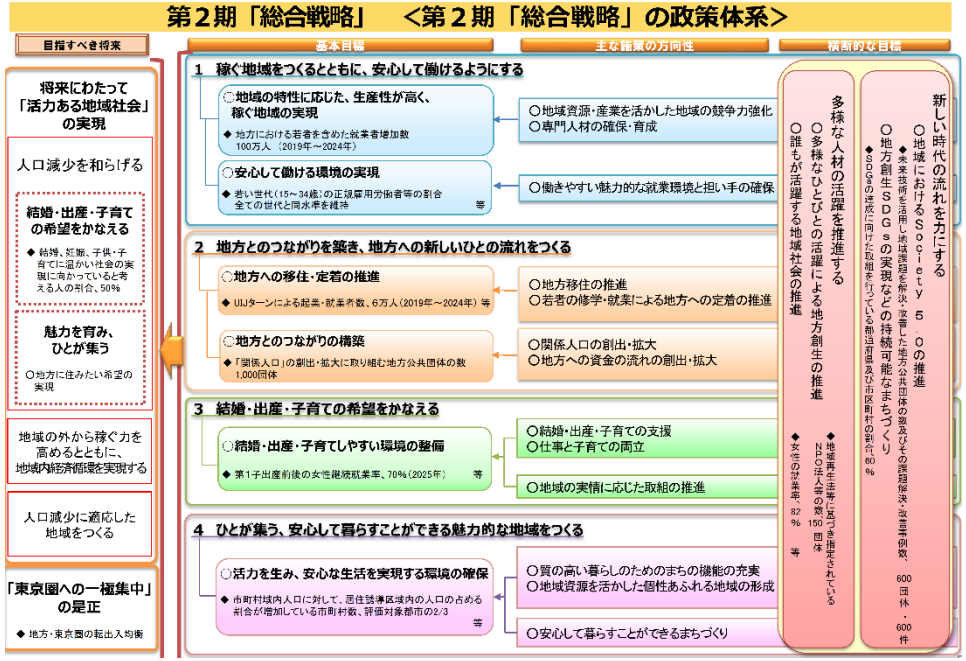
第１期の地方創生の取組を踏まえた現状

第１期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、取組を進めてきたものの、平成３０年において我が国の総人口は８年連続で減少し、高齢化率は過去最高を記録、出生数も３年連続で１００万人を割るとともに、東京一極集中にも歯止めがかかっていない。

第２期地方創生に向けた国の取組

令和元年６月閣議決定
「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」
第１期に根付いた地方創生の意識や取組を継続し、次のステップに向けての歩みを確かなものとするため、現行の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む。

令和元年12月閣議決定
「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」
「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」
平成２７年度国勢調査の結果をベースにした人口推移の見通しを踏まえ、「継続は力なり」という姿勢を基本とし、これまでの総合戦略の４つの目標を掲げる枠組みを維持しながら、新たな視点を横断的な目標に掲げ、取組を進める。



国の動向を踏まえた津市の取組

第２期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定（令和２年３月）

○策定に向けて

H31.4.11	津市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進会議の設置
H31.4.25	推進会議第１回会議
R 1.10.8	推進会議第２回会議
R 1.10.2	地方創生推進懇談会開催（第三者機関からの意見聴取）
R1.11.5	市議会全員協議会での協議
R1.11.5～12.6	パブリックコメントの実施
R2.2.5	推進会議第３回会議

１－（８）－③　地方創生の取組③

第２期の地方創生の取組を踏まえた現状

第２期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、時代の変化を捉えた取組を進めてきたものの、一向に少子高齢化を伴う人口減少と東京一極集中に歯止めがかからないなか、新型コロナウイルス感染症の影響によりデジタル化が加速するなど社会情勢は大きく変化している。

地方創生に向けた国の取組

令和４年６月閣議決定
「デジタル田園都市国家構想基本方針」
これまでの地方創生の取組をデジタルの力でさらに発展させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。

令和４年12月閣議決定
「デジタル田園都市国家構想総合戦略」
テレワークの普及や地方移住の関心の高まりなど社会情勢の大きな変化を踏まえ、従前の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂する形で策定。デジタル行財政改革などに関連する内容を追加した「2023改訂版」を令和５年12月に閣議決定。

令和６年６月内閣官房・内閣府取りまとめ
「地方創生10年の取組と今後の推進方向」
地方創生の取組の成果と言えるものが一定数あると評価できる一方、人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、「自然減」「社会減」それぞれの要因に応じて適切な対策を講じていくことが必要。

令和６年12月閣議決定
「地方創生2.0の「基本的な考え方」」
当面は人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくため、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」など５本柱からなる地方創生2.0を起動する。

国の動向を踏まえた津市の取組

第３期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定（令和７年３月）

○策定に向けて

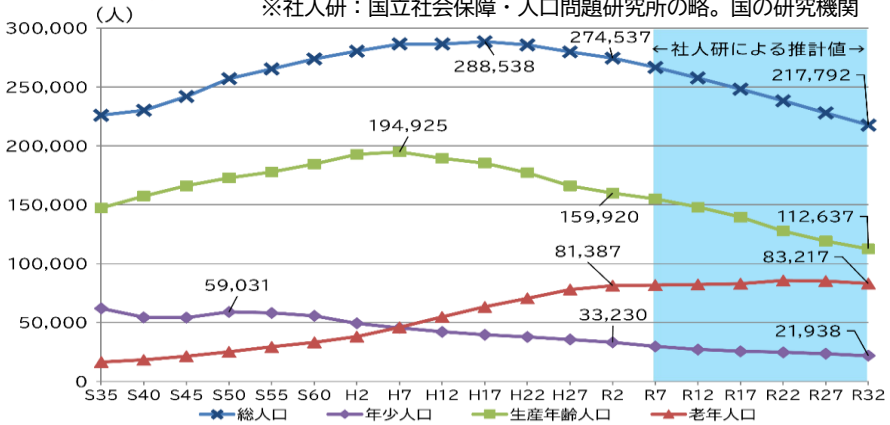
R5.10.2	津市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進会議の設置
R5.10.12	推進会議第１回会議
R5.11.8	地方創生推進懇談会開催（策定に向けた意見の聴取）
R6.10.1	推進会議第２回会議
R6.11.7	市議会全員協議会での協議
R6.11.13	地方創生推進懇談会開催（戦略案に係る意見の聴取）
R6.11.18～12.17	パブリックコメントの実施
R7.2.10	推進会議第３回会議

１－（８）－④　第３期津市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略（人口ビジョンの概要）

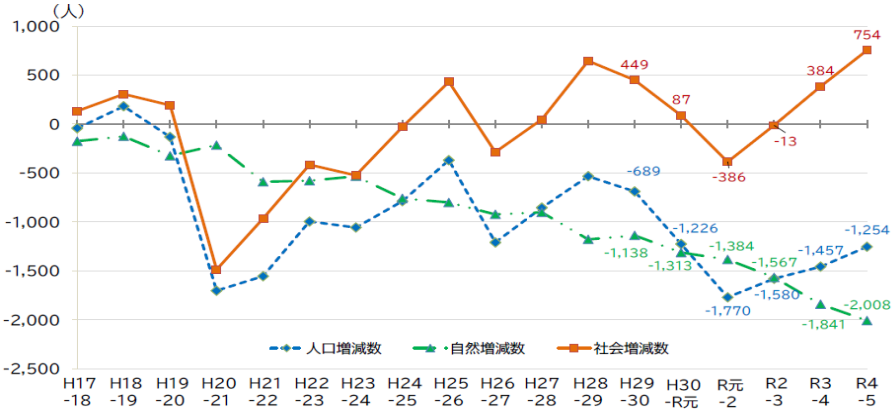
【人口の動向】

①人口の推移

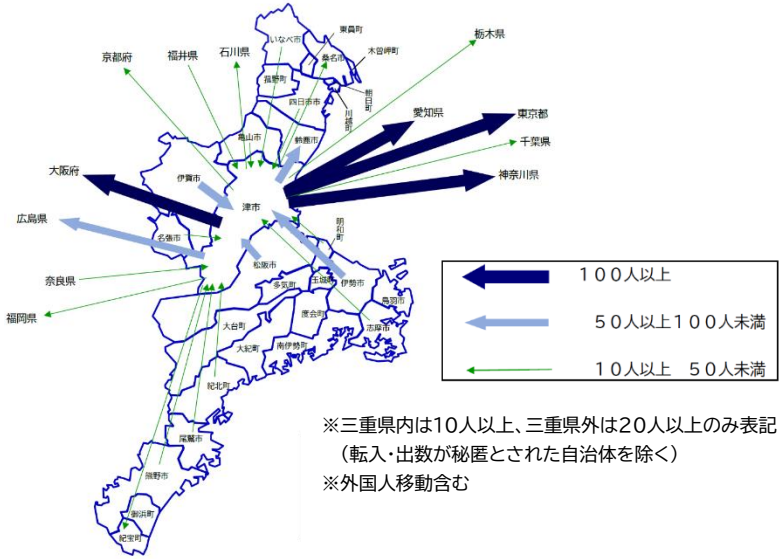
※社人研：国立社会保障・人口問題研究所の略。国の研究機関



②総人口の増減における自然動態と社会動態の関係



③津市の主な転入・転出超過先（令和５年）



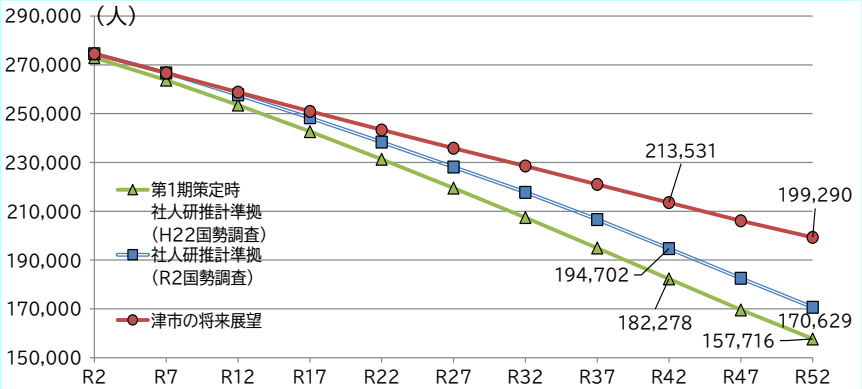
※三重県内は10人以上、三重県外は20人以上のみ表記
（転入･出数が秘匿とされた自治体を除く）
※外国人移動含む

【人口動向の主なポイント】

- 国勢調査では、総人口は平成17年をピークに減少。…①
- 社会動態は増加傾向であるものの、自然動態は社会動態を上回る減少傾向であり、総人口は減少傾向。…②
- 東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府への転出超過が大きい。…③

【津市の人口の将来展望】

国から提供された社人研推計準拠による人口推計データをベースとして、津市における地方創生への取組を踏まえつつ、人口戦略会議が提言した「人口ビジョン2100」で掲げている合計特殊出生率の目標値を参考とし、過去の転入超過数の状況を踏まえて津市における合計特殊出生率と社会移動を下表のように想定し推計しますと、将来人口は、下のグラフのようになります。この推計によりますと、社人研推計準拠では令和52年に約17万人にまで減少しますが、人口減少対策に取り組み、合計特殊出生率の向上や転入超過傾向が続けば、約20万人の人口を維持することが期待できます。



	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47	R52
合計特殊出生率	1.25	1.37	1.48	1.60	1.70	1.80	1.93	2.07	2.07	2.07

		R7→R12	R12→R17	R17→R22	R22→R27	R27→R32	R32→R37	R37→R42	R42→R47	R47→R52	
人口移動(人)		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	

１－（８）－⑤　第３期津市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略（総合戦略の概要）

【目　的】
少子高齢化を伴う人口減少や東京一極集中が依然進行している状況を踏まえ、デジタル技術の活用などによるこれまでの取組の深化・発展、新たな取組の展開など、地方創生に向けた取組を戦略的かつ集中的に推進

【戦略の期間】
Ｒ７年度～Ｒ１１年度までの５年間

【策定のポイント】
①県都津市が有する資源や環境を最大限に活かした施策の展開と情報発信の強化
②これまでの取組の検証、若者や各分野の関係団体等の意見を踏まえた取組の展開
③「攻める戦略」と「守る戦略」の複眼思考
④今後の技術革新を見据えたデジタルの活用

●基本目標①：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

津市に住み、結婚したい、こどもを産みたい、こどもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。

■数値目標：出生数　■現状値（R5年度）：1,670人　⇒　■目標値（R11年度）：1,750人

施策分野	主な施策の内容
⑴　出会い・結婚	出会いの場の創出拡大と効果的な情報発信
⑵　妊娠・出産	妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援、妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発
⑶　子育て	保護者のニーズに則した子育て支援の充実、こども・家庭への相談・支援体制の充実　等

●基本目標②：産業振興・企業誘致等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。

■数値目標：従業員数（雇用保険被保険者数）　■現状値（R5年度）：90,897人　⇒　■目標値（R11年度）93,000人

施策分野	主な施策の内容
⑴　産業振興の推進	企業における人材育成・確保に向けた支援、企業の自動化・制御技術、先端技術の導入、高度化に対する生産性向上支援等
⑵　企業誘致等の促進	新たな工業用地の確保等による企業誘致の推進、多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開

●基本目標③：定住・還流・移住などによる新たな人の流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たな人の流れの創出を図ります。

■数値目標：計画期間中の平均転入超過数　■現状値（R2～5年度の平均）：185人／年　⇒　■目標値（R7～11年度の平均）200人／年

施策分野	主な施策の内容
⑴　定住の促進	市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進、コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進　等
⑵　還流の促進	東京圏等の大学に進学した学生などの市内企業等へのＵＩＪターン就職の促進、ジェンダー・ギャップの解消　等
⑶　移住の促進	様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実、関係人口の創出・拡大　等
⑷　人々を呼び寄せる魅力づくり	観光客増加に向けた取組の促進、ＳＮＳなどの時代に応じたツールの活用による津市の魅力の情報発信・ＰＲ　等

●基本目標④：人と人がつながった安心して暮らせる地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。

■数値目標：市政アンケート等で、「津市は住みやすい」と回答した人の割合　■現状値（R4年度）：79.9%　⇒　■目標値（R11年度）90.0%

施策分野	主な施策の内容
⑴　地域福祉の充実	医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの深化・推進、地域密着型サービスの充実　等
⑵　安全で安心して暮らせる地域づくり	地域コミュニティの充実、防災・減災、国土強靭化の推進などによる災害に強い生活空間の形成　等
⑶　自治体ＤＸ・地域ＤＸの推進	行政手続のオンライン化や窓口のスマート化等を通じた行政事務の効率化による市民サービスの向上、地域ＤＸの推進による便利な暮らしと豊かなまちづくり

1.総合計画・企画　1－(8)－⑥　津市出会い応援事業

全国的に少子化が急速に進行するなか、未婚化及び晩婚化の進行が少子化の要因の一つと考えられることから、未婚率の上昇、晩婚化の進行の対策に取り組むことが求められている。

津市まち・ひと・しごと人口ビジョン・総合戦略に「出会いの場の創出」と「出会いの場の情報発信」を施策として位置づけ。市役所若手職員で構成する「津市出会い応援事業プロジェクトチーム」を設置し、チームによる企画イベントを始めるとともに、こども政策課によるセミナーや相談会も実施。

◆イベント

年度	イベント名	申込者数	参加者数	引き合わせ成立数
H29	平成29年度津市出会い応援事業「コ・ン・カ・津！～福きたる♥フル―つ大福～」	25名(男15名、女10名)	16名(男9名、女7名)	2組
	平成29年度津市出会い応援事業「コ・ン・カ・津！～いっぱい食べるキミが好き！～」	79名(第1部:男21名、女15名・第2部:男24名、女19名)	45名(第1部:男12名、女11名・第2部:男10名、女12名)	5組(第1部:4組・第2部:1組)
H30	平成30年度津市出会い応援事業「コ・ン・カ・津！～mamechichi工場de恋♥豆にゅう～」	23名(男12名、女11名)	19名(男9名、女10名)	2組
	平成30年度津市出会い応援事業「コ・ン・カ・津！～一緒に淹れて、Hotできる　コーヒーレッスン～」	88名(第1部:男25名、女20名・第2部:男27名、女16名)	35名(第1部:男9名、女8名・第2部:男9名、女9名)	6組(第1部:1組・第2部:5組)
R元	令和元年度津市出会い応援事業「コ・ン・カ・津！～ゆるスポで縁結び♥～」	36名(男24名、女12名)	23名(男13名、女10名)	3組
	令和元年度津市出会い応援事業「コ・ン・カ・津！～出会いは2(にゃん)月15(わんこ)日～」	46名(第1部:男12名、女10名・第2部:男17名、女7名)	31名(第1部:男9名、女8名・第2部:男8名、女6名)	6組(第1部:4組・第2部:2組)
R2	「令和2年度津市出会い応援事業～国宝の地で縁結び～」	32名(第1部:男10名、女6名・第2部:男11名、女5名)	23名(第1部:男7名、女5名・第2部:男7名、女4名)	4組(第1部:2組・第2部:2組)
R3	「令和3年度津市出会い応援事業～たなばたイベントinげいのう～」	62名(第1部:男17名、女12名・第2部:男28名、女5名)	26名(第1部:男7名、女7名・第2部:男7名、女5名)	3組(第1部:1組・第2部:2組)
	「令和3年度津市出会い応援事業～出逢いはレッドウッドの木の下で～」	97名(第1部:男30名、女13名・第2部:男38名、女16名)	32名(第1部:男8名、女8名・第2部:男8名、女8名)	4組(第1部:1組・第2部:3組)
	「令和3年度津市出会い応援事業～スポーツからはじまる恋の予感～」	73名(第1部:男23名、女11名・第2部:男27名、女12名)	26名(第1部:男7名、女6名・第2部:男7名、女6名)	3組(第1部:0組・第2部:3組)
R4	「令和4年度津市出会い応援事業～たなばたイベントinひさい～」	79名(第1部:男19名、女10名・第2部:男28名、女22名)	32名(第1部:男8名、女8名・第2部:男8名、女8名)	5組(第1部:3組・第2部:2組)
	「令和4年度津市出会い応援事業～恋する庭園散策 in レッドヒル ヒーサーの森～」	77名(第1部:男27名、女12名・第2部:男19名、女19名)	32名(第1部:男8名、女8名・第2部:男8名、女8名)	5組(第1部:2組・第2部:3組)
	「令和4年度津市出会い応援事業～恋を見つける♡大人の工場見学in下津醤油～」	122名(第1部:男45名、女16名・第2部:男46名、女15名)	32名(第1部:男8名、女8名・第2部:男8名、女8名)	8組(第1部:3組・第2部:5組)
R5	「令和5年度津市出会い応援事業～たなばたイベント in BOAT RACE 津～」	128名(第1部:男53名、女18名・第2部:男45名、女12名)	40名(第1部:男10名、女10名・第2部:男10名、女10名)	3組(第1部:1組・第2部:2組)
	「令和5年度津市出会い応援事業～素敵な出会い in『COVOPAIN』のパン教室～」	87名(第1部:男27名、女17名・第2部:男28名、女15名)	39名(第1部:男10名、女10名・第2部:男10名、女9名)	7組(第1部:4組・第2部:3組)
	「令和5年度津市出会い応援事業～運動が苦手な方もだいじょうぶ！ゆるっとボウリング恋活～」	96名(第1部:男34名、女13名・第2部:男38名、女11名)	37名(第1部:男9名、女8名・第2部:男10名、女10名)	3組(第1部:2組・第2部:1組)
R6	「令和6年度津市出会い応援事業～コーヒーで心をつなぐ～富士珈琲のハンドドリップ体験×1対1トーク」	131名(第1部:男49名、女23名・第2部:男40名、女19名)	39名(第1部:男10名、女10名・第2部:男10名、女9名)	17組(第1部:7組・第2部:10組)
	「令和6年度津市出会い応援事業～Loveも巻き込むCooking！～韓国風ロール巻き寿司パーティー」	79名(第1部:男30名、女12名・第2部:男27名、女10名)	38名(第1部:男10名、女9名・第2部:男10名、女9名)	7組(第1部:1組・第2部:6組)
	「令和6年度津市出会い応援事業～買い物ついでにfall in love♡～未来のパートナーはイオンモール津南に!?」	139名(第1部:男52名、女14名・第2部:男53名、女20名)	44名(第1部:男9名、女8名・第2部:男13名、女14名)	8組(第1部:1組・第2部:7組)
合　　計		のべ1,653名(男1,119名、女534名)	のべ675名(男348名、女327名)	105組

◆セミナー

年度	タイトル	内容	対象者	定員	参加数
R3	親向け結婚支援セミナー	・お子さんが抱えている最新の婚活事情 ・親にできる子どもの結婚支援	未婚の子どもを持つ親・家族	50人	13人
	苦手を克服！婚活力アップセミナー	婚活力を高め、初対面の異性に短い時間で好印象を残して確実にチャンスを掴めるようになりましょう。	婚活を始めたい人、婚活イベントに参加したけど上手くいかない人、第一印象をより良くしたい人など	男女各15人	男性:3人 女性:1人
	企業向けセミナー　従業員の希望をかなえるワーク・ライフ・バランスの推進	「男性の家事・育児参画」「女性が働きやすい職場づくり」「若者のニーズ」と3つの視点で今日から取り組めるワーク・ライフ・バランスについて説明。	津市内の企業の経営者層、人事総務担当者	30人	7事業者(9人)
R4	親向け結婚支援セミナー	コロナ禍でもできる婚活とはどのようなものか、お子さんの気持ちに配慮した強力なサポート方法とは何か。	未婚の子どもを持つ親・家族	50人	16人
	企業向けワークライフバランスセミナー　生産性を高め、社員の成長につながる職場づくり	本セミナーでは「男性の育休推進」「女性の活躍支援」「若者の定着」と3つのテーマで、生産性を高め、社員の成長につながる職場づくりについて説明します。	津市内の企業の経営者層、人事総務担当者、働き方改革担当者	30人	7事業者(12人)
R5	親向け結婚支援セミナー	現在の三重県内の結婚事情、親子のコミュニケーションの取り方、お子さんの気持ちに配慮した強力なサポート方法とは、トラブルに巻き込まれないために	未婚の子どもを持つ親・家族	30人程度	18人
	企業向け ワークライフバランスセミナー	少子化対策事業としてワーク・ライフ・バランス、男性の育児参画、育休取得等をテーマにセミナーを開催予定。	津市内の企業の経営者層、人事総務担当者、働き方改革担当者等	30人程度	3事業者(3人)
R6	親向け結婚支援セミナー	現在の三重県内の結婚事情、親にできる子どもへの支援、トラブルに巻き込まれないために気を付けるポイントなどをお伝えします。	未婚の子どもを持つ親・家族	30人程度	16人
	企業向け ワークライフバランスセミナー	少子化対策事業としてワーク・ライフ・バランス、男性の育児参画、育休取得等をテーマにセミナーを開催予定。	津市内の企業の経営者層、人事総務担当者、働き方改革担当者等	20人程度	

◆相談会

【内容】出会いや婚活、結婚に関するお悩み全般

年度	開催日	タイトル	対象者	定員	参加数
R3	第1回:6月15日 第2回:10月23日 第3回:12月2日 第4回:3月12日	津市　出会い＊婚活＊ 結婚に関する相談会	結婚を希望するご本人やその家族(津市在住、在勤の方) 従業員の出会いを応援したい企業(津市内の企業) 婚活イベントを企画したい団体(津市内の団体)など	第1回:6組 第2回:10組 第3回:6組 第4回:10組	第1回:5組 第2回:9組 第3回:6組 第4回:5組
R4	第1回:7月30日 第2回:10月21日 第3回:12月15日 第4回:3月4日	出会い・婚活に関する個別無料相談会	結婚を希望するご本人やその家族(津市在住、在勤の方) 従業員の出会いを応援したい企業(津市内の企業) 婚活イベントを企画したい団体(津市内の団体)など	第1回:14組 第2回:8組 第3回:8組 第4回:14組	第1回:14組 第2回:7組 第3回:8組 第4回:12組
R5	第1回:6月17日 第2回:8月23日 第3回:11月10日 第4回:1月13日	出会い・婚活に関する個別無料相談会	結婚を希望するご本人やその家族(津市在住、在勤の方) 従業員の出会いを応援したい企業(津市内の企業) 婚活イベントを企画したい団体(津市内の団体)など	第1回:16組 第2回:8組 第3回:8組 第4回:16組	第1回:14組 第2回:6組 第3回:3組 第4回:10組
R6	第1回:8月24日 第2回:10月23日 第3回:1月18日	出会い・婚活に関する個別無料相談会	結婚を希望するご本人やその家族(津市在住、在勤の方) 従業員の出会いを応援したい企業(津市内の企業) 婚活イベントを企画したい団体(津市内の団体)など	第1回:16組 第2回:8組 第3回:16組	第1回:5組 第2回:8組 第3回:13組

婚活イベントだけでなくセミナーや相談会も開催することで、これらの相乗効果を発揮し、多角的、総合的な支援ができる「つながる支援体制」を構築

１－（８）－⑦　人口減少対策①

津市における人口動態

津市において総人口は平成２０年をピークに減少
人口減少は人口構造上、直ちに増加に転じることは困難であるが、対策を重ねていくことが必要

第２期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略により具体的な施策を推進

人口減少対策を取り巻く要因

- 未婚率の上昇
- 晩婚化の進行
- 出生率の低下
- 新型コロナウイルス感染症の影響

人口減少対策に向けた新たなフェーズの取組が必要

令和４年５月９日付けで津市人口減少対策会議を設置

津市人口減少対策会議

出生率向上部会

- 出会い応援
- 子育て支援
- 保育
- 幼児教育
- 学校教育
- 母子保健
- 不妊・不育症治療費等助成
- ワークライフバランス
- 雇用環境

都市の魅力向上部会

- まちづくり
- 住宅政策
- 教育環境
- 移住
- コミュニティ
- 地域政策
- 雇用の場の拡大

各分野の課長級で構成する２つの部会で施策を立案

各分野の部長級で構成する津市人口減少対策会議において取り組みの方向性を決定

１－（８）－⑧　人口減少対策②

津市人口減少対策会議の各部会において、立案し提案された事業のうち、既に実施されている事業・実施する方向性が公表されている事業

部会	事業名	概要	開始（予定）時期
出生率向上部会	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進事業	市庁舎における毎月第4金曜日の原則18時以降庁舎の消灯による、ワーク・ライフ・バランスの推進と視覚的効果による外部へのPR・促進	令和5年7月28日 事業開始
	小学生ライフプラン教育事業	小学生に対する発達段階に応じた保健指導等の実施	令和5年9月1日 事業開始
	1か月児健康診査無料化事業	1か月児健康診査の無料化	令和6年1月1日 事業開始
	保育士・幼稚園教諭等就労開始応援事業	市内民間保育所等で就労を開始した保育士・幼稚園教諭等に就職準備金10万円と1年間継続して就労した場合の就労継続支援金10万円の給付	令和6年4月1日 事業開始
	妊産婦医療費助成の拡大	所得制限の撤廃と窓口無料化	令和6年9月1日 事業開始
	産前・子育て応援ヘルパー派遣事業	妊娠・出産・子育てに対して不安や負担を抱え、日常生活に支援を必要とする家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児等を支援	令和7年6月1日 事業開始予定
	こども安心サポート任意予防接種費用助成事業	任意接種となっているこどもの季節性インフルエンザ、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）ワクチン等の接種費用を助成	令和7年7月1日 順次事業開始予定
	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）※試行実施	就労要件を問わず、月一定時間までの利用可能枠の中で柔軟に利用できる通園事業の実施	令和7年10月1日 事業開始予定
都市の魅力向上部会	新たな工業用地の確保	民間からの提案による、新たな工業用地の確保	令和5年12月8日 提案募集受付開始
	子育て世帯移住促進空き家活用助成事業	市外に住む子育て世帯が本市の空き家を取得して転入した場合、取得費の一部を支援	令和7年4月1日 事業開始予定

令和５年１月１日号　広報津より

Vol.128(2023.1.1)
市長コラム Mayor's Column

子育て世代に選ばれるまちに

津市長　前葉　泰幸

■始まった人口減少社会

日本の人口は平成20(2008)年の１億2,808万人をピークに減少に転じました。１人の女性が生涯に産むこどもの数を示す合計特殊出生率も第２次ベビーブーム世代の出産期が過ぎた平成28(2016)年以降、６年連続で低下し、令和３年の出生率は過去４番目に低い1.30、出生数は約81万人と明治32(1899)年の人口動態調査開始以来最少となりました。

■数字が示す日本の将来

国立社会保障・人口問題研究所は、国勢調査に基づき５年ごとに日本の将来推計人口を作成し公表しています。人口が増えも減りもしない出生率の水準は概ね2.07ですが、平成29年推計当時の出生率は1.43にとどまります。この水準のまま長期的には1.44で推移した場合、現在１億2,500万人の日本の人口は2050年を過ぎると１億人を下回り、2100年までには半減するに至ります。

内閣官房参与として社会保障、人口問題に関わる山崎史郎氏は、仮に出生率が2030年に1.80、2040年に2.07に回復すれば2060年には総人口１億人程度を確保し、2110年ごろには8,900万人程度で落ち着くシナリオを提示すると同時に、令和２年に1.33まで低下した出生率が回復せずに低位にとどまり続けた場合、2110年の日本の総人口は5,000万人を切る可能性もあるとして、各方面に緊急対策の必要性を訴えています。

歴史をさかのぼれば100年前の日本の総人口もおよそ5,000万人でした。しかしながら、高齢化率５％の若々しい大正時代と、40％が高齢者となる100年後の社会では全く事情が異なります。少子高齢化による人口の減少は、労働力や経済力などの低下を招き社会保障制度の維持が困難となるなど、国民一人一人の豊かさや幸福度は比べるべくもありません。

■少子化対策の司令塔

急激に進む少子化に歯止めをかけようと、政府は、この春、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の創設を決めました。国が最初に打ち出した施策は、妊娠届出時と出生届出時にそれぞれ５万円の経済的支援を行う「出産・子育て応援交付金」です。市町村には経費の一部を負担し、申請窓口となることが求められていることから津市もその準備に入っています。加えて、出産にかかる費用そのものを支援する「出産育児一時金」も引き上げられる方向です。

こども家庭庁は、常にこどもの視点に立ち、こどもの最善の利益を第一に考え、こどもを誰一人とり残さず健やかな成長を社会全体で後押しするこどもまんなか社会の実現を目指しています。この理念にのっとり、津市においてもこども政策を一歩踏み込んで推進し、出生率の向上を図りたいと考えています。

■地域で異なる出生率

現代の日本における人口減少の最大の要因である出生率には地域差があります。今や20代から30代の女性人口の３分の１は東京圏に集まっています。令和３年の東京都の出生率は1.08の最低水準であり、埼玉、千葉、神奈川も同様に全国平均の1.30を大きく下回る深刻な状況です。

一方、1.80の沖縄、1.65の鹿児島など突出して高い地域を除き、津市を含む比較的規模の大きい地方都市の出生率は平均値あたりに集中しています。

■津市の現状と対策

ここ津市の人口が最大となったのは国全体と同じく平成20(2008)年の28万8,888人。出生率は全国平均とほぼ同じ水準で推移し、直近の人口動態調査では年間3,326人の死亡に対し出生が1,759人と、自然減が1,500人を上回るようになりました。転入と転出はほぼ同数を保ち社会減は免れているものの、自然減の幅の拡大による人口の減少が止まりません。こどもを産み育てやすい社会をつくり、将来を支える人材を育むことは津市の課題でもあります。住民に最も近い基礎自治体として、妊娠・出産・育児を通じた切れ目ない支援を提供してまいります。

■妊娠期から子育て期まで

津市は、県内で唯一、妊娠５カ月以上の妊産婦の医療費のうち1,500円を超える額を全額公費で負担する制度を実施してきました。今後は産後サービスの更なる充実を検討します。

また、仕事と育児の両立のため、保育の確保や小学生の放課後の居場所づくりだけにとどまらず、企業と連携して男性の育児休暇取得を促進し、夫の家事・育児時間が増える環境づくりを進めます。妊娠期から育児期までを通じて伴走型の相談支援を行うこども家庭センターの設置も計画しています。

■妊娠期まで

こどもが生まれる前の段階の施策にも踏み込みます。今年度から不妊治療の保険適用が始まりましたが、津市では、保険適用の回数を超えた体外受精や顕微授精と保険適用外の先進医療の治療費の一部を助成しています。

出会い支援については、スポーツ・文化施設や、温泉、スイーツ店、工場見学など地元の話題スポットで婚活イベントを実施していますが、定員の２～３倍の申し込みをいただくほどの人気です。「行政が主催するイベントには安心して参加できる」とのお声を励みに今後も若手市職員で構成するプロジェクトチームが多彩な出会いの場を設けてまいります。

■若い世代が住みたくなるまち

さらに、こども政策を若者にとって魅力ある都市をつくる政策へとつないでまいります。学齢期を終えたこどもが、このまちで働きたいと思えることに都市としての価値があります。これまでも、津市へのふるさと就職や、市外出身者で津市に在学する方が市内で就職する場合に５万円の新生活応援奨励金をお贈りしたり、平成26年度に創設した職務経験者採用によりUIJターンを含む58人を津市役所に迎えたりしてきました。今後も地域産業の振興や企業誘致による雇用の確保、良好な住宅地の形成、産業の基盤となる道路などインフラ整備の展開により都市の活力を高め、若者が定住を希望するにふさわしいまち、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めてまいります。

■津市総合計画策定のための市民意識調査結果

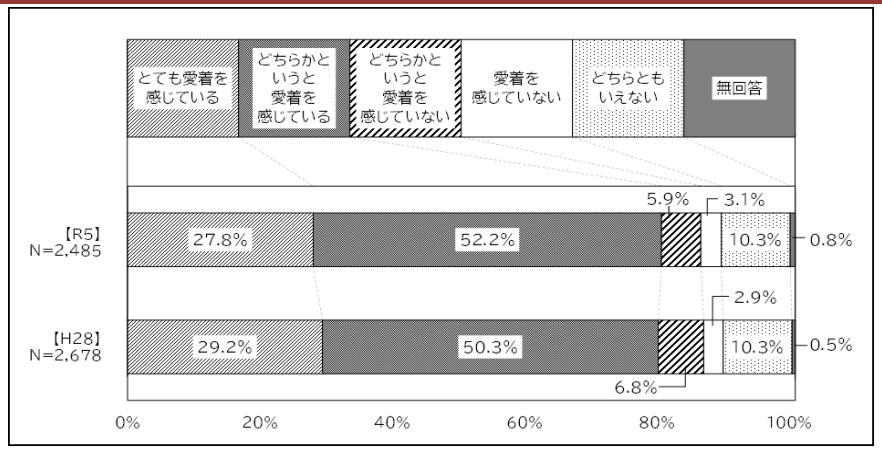
津市への愛着度や定住意向、市政への評価やこれからのまちづくりの方向などの市民意識の現状を把握し、計画策定のための基礎資料とするためアンケート調査を実施しました。

■調査内容

対象、配布数	津市に居住する15歳以上の男女7,000人　※令和5年6月30日時点
調査期間・方法	令和5年7月5日～8月31日　・　郵送配付・郵送またはWebにより回収
有効回収数／回収率	2,485人／35.5%

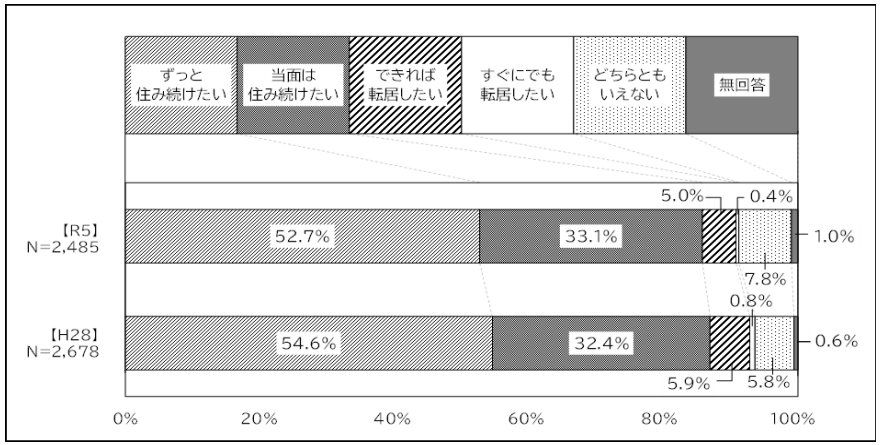
■調査結果の主な内容

Q あなたは津市に愛着を感じていますか？



「とても愛着を感じている」、「どちらかというと愛着を感じている」と答えた人の割合が前回調査（H28年）より**0.5ポイント上昇**

Q あなたは今後も津市に住み続けたいですか？



「できれば転居したい」、「すぐにでも転居したい」と答えた人の割合が前回調査（H28年）より**1.3ポイント低下**

１－（９）－①　令和７年度津市の主な物価高騰対策

長引く物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援を継続して行います。

全ての世帯と事業者への支援

◆水道料金基本料金無料化　事業費：2億8,771万円

長引く物価高騰の影響を受けている市内全ての世帯及び事業者（官公庁除く）への支援として、水道料金の基本料金を２か月分無料化

生活者支援

◆定額減税補足給付金　事業費：10億1,116万円

令和６年分所得税と定額減税の実績額が確定した後、令和６年度に給付した定額減税補足給付金（調整給付金）の額に不足があることが判明した場合に、追加で給付

◆保育施設給食物価高騰対策支援金　事業費：1,740万円

給食を実施している市内の民間保育所・こども園等において、給食食材費の高騰が給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないよう支援

◆学校等給食物価高騰対策支援金　事業費：1億9,155万円

給食を実施している市内の幼稚園、小・中・義務教育学校において、給食食材費の高騰が給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないよう支援

◆物価高騰対策高齢者家計支援事業　事業費：500万円

物価高騰の影響を受ける高齢者に対し、市内のコミュニティバス、民間路線バスの乗車時に利用できる交通系ＩＣカード（シルバーエミカ）に５００円分の消費下支えポイントを付与

◆物価高騰対策民生委員・児童委員活動支援事業　事業費：248万円

長引く物価高騰の影響を受けている民生委員・児童委員活動の継続を支援するため、ガソリン価格上昇分に相当する支援金を給付

事業者支援

◆障害者支援施設等物価高騰対策支援金　事業費：1,126万円

長引く物価高騰の影響を受けている市内の障害者支援施設等に対し、食材費や光熱費等の物価高騰分の一部に相当する支援金を給付

◆介護保険施設等物価高騰対策支援金　事業費：2,722万円

長引く物価高騰の影響を受けている市内の介護保険施設等に対し、食材費や光熱費等の物価高騰分の一部に相当する支援金を給付

◆医療機関等物価高騰対策支援金　事業費：2,582万円

長引く物価高騰の影響を受けている市内の医療機関等に対し、光熱費やガソリン代の物価高騰分の一部に相当する支援金を給付

◆高速船運航事業者運航継続支援事業補助金　事業費：740万円

長引く原油価格・物価高騰の影響を受けている津エアポートライン株式会社に対し、安全安心な運航の維持及び事業継続を支援するため、燃油代高騰分の一部を補助

◆松阪食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金　事業費：58万円

物価高騰の影響を受けている株式会社三重県松阪食肉公社に対し、県及び関係市町が連携して燃油・電気料金上昇分を支援

※事業費は令和７年度当初予算額

1－（9）－②　津市の物価高騰対策の全体像①

津市の物価高騰対策
（令和4～7年度当初予算まで）
総額138.8億円

全ての市民への支援
10.7億円

・生活応援商品券発行
・水道基本料金２か月分の無料化

こども・教育
6.4億円

・就学援助世帯物価高騰対策支援金
・学校施設等光熱費
・保育施設・学校等給食物価高騰対策

事業者支援
9.2億円

・小規模事業者原油価格高騰対策事業継続支援金
・中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金
・障害者支援施設・介護保険施設等運営支援金
・障がい福祉サービス・介護保険サービス等事業者原油価格高騰対策事業継続支援金
・医療機関等エネルギー価格高騰対策支援金
・肥料価格高騰農業者支援金/肥料価格高騰対策支援金
・畜産事業者事業継続支援金
・食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金
・高速船運航事業者事業継続支援事業補助金（原油価格高騰対策）

など

生活支援
112.5億円

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
・子育て家庭物価高騰対策支援金
・住民税均等割のみ課税世帯等生活応援給付金
・価格高騰重点支援給付金
・定額減税補足給付金

など

※財源内訳…国 135.0億円、県 1.1億円、市 2.7億円
※令和4～5年度は決算額、令和6年度は補正予算第11号までの予算額、令和7年度は当初予算額

1－（9）－③　津市の物価高騰対策の全体像②

Tsu City

全ての市民への支援　10.7億円

◆全世帯と事業者の負担軽減（10億7,670万円）

R5 生活応援商品券発行（7億8,899万円）

R7 水道料金の基本料金２か月分無料化（2億8,771万円）

こども・教育　6.4億円

◆給食費無償化等（5億695万円）

R4 保育施設給食物価高騰支援（1,640万円）
学校等給食物価高騰対策支援金（3,591万円）

R5 保育施設給食物価高騰支援（1,138万円）
学校等給食物価高騰対策支援金（6,981万円）

R6 保育施設給食物価高騰支援（2,550万円）
学校等給食物価高騰対策支援金（1億3,900万円）

R7 保育施設給食物価高騰支援（1,740万円）
学校等給食物価高騰対策支援金（1億9,155万円）

◆子どもたちの学びの保障（1億3,162万円）

R4 就学援助世帯物価高騰対策支援金（4,127万円）

R5 学校施設等光熱費（6,352万円）

R6 学校施設等光熱費（2,683万円）

生活支援　112.5億円

◆子育て・ひとり親世帯への家計支援（11億8,963万円）

R4 低所得の子育て世帯に対する
子育て世帯生活支援特別給付金（2億7,782万円）
子育て家庭物価高騰対策支援金（5億1,118万円）

R5 低所得の子育て世帯に対する
子育て世帯生活支援特別給付金（2億9,213万円）
低所得のひとり親世帯生活応援給付金（1億850万円）

◆外国籍住民への生活支援（30万円）

R4 外国人住民向け専門相談会（30万円）

◆市民福祉の確保（434万円）

R6 物価高騰対策民生委員・児童委員活動支援事業（186万円）

R7 物価高騰対策民生委員・児童委員活動支援事業（248万円）

◆市民の日常生活の確保（100億5,421万円）

R4 電力・ガス・食料品等
価格高騰緊急支援給付金（14億1,844万円）
住民税均等割のみ課税世帯等生活応援給付金（1億4,064万円）
自治会防犯灯電気料金高騰対策支援金（643万円）

R5 価格高騰重点支援給付金（29億4,535万円）
価格高騰重点支援給付金[こども加算]（1億4,155万円）
価格高騰重点支援給付金[住民税均等割のみ課税世帯]
（3億6,866万円）

R6 価格高騰重点支援給付金[こども加算]（6,698万円）
価格高騰重点支援給付金[住民税均等割のみ課税世帯]
（2億9,548万円）
物価高騰対策高齢者家計支援事業（440万円）
定額減税補足給付金（19億5,786万円）
価格高騰重点支援給付金[R6住民税非課税世帯・こども加算]
（3億5,579万円）
価格高騰重点支援給付金[R6住民税均等割のみ課税世帯
・こども加算]（1億7,158万円）
物価高騰対策支援給付金（11億6,489万円）

R7 定額減税補足給付金（10億1,116万円）
物価高騰対策高齢者家計支援事業（500万円）

1－（9）－④　津市の物価高騰対策の全体像③

事業者支援
9.2億円

◆特に影響が大きい事業者への支援（8億4,439万円）

R4 小規模企業者原油価格高騰対策事業継続支援金（4,775万円）
中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金（1億2,477万円）
障害者支援施設・介護保険施設等運営支援金（2,081万円）
障害福祉サービス・介護保険サービス等事業者
原油価格高騰対策事業継続支援金（1,014万円）
肥料価格高騰農業者支援金（241万円）
肥料価格高騰対策支援金（196万円）
畜産事業者事業継続支援金（446万円）
食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金（340万円）
各種施設エネルギー価格高騰対策支援金（9,224万円）

R5 肥料価格高騰農業者支援金（89万円）
肥料価格高騰対策支援金（693万円）
食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金（240万円）
障害者支援施設・介護保険施設等物価高騰対策支援金（6,946万円）
各種施設物価高騰対策支援金（2,873万円）
商店街等アーケード・街灯電気料金高騰対策支援金（4万円）
中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金（1億282万円）

R6 障害者支援施設・介護保険施設等物価高騰対策施設運営支援金
（4,621万円）
医療機関等物価高騰対策支援金（7,249万円）
食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金（101万円）
中小企業エネルギー価格高騰対策支援金（1億821万円）
各種施設物価高騰対策支援金（3,238万円）

R7 障害者支援施設・介護保険施設等物価高騰対策支援金（3,848万円）
医療機関等物価高騰対策支援金（2,582万円）
松阪食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金（58万円）

◆地域公共交通事業者への支援（7,657万円）

R4 高速船運航事業者運航継続支援事業補助金
（原油価格高騰対策）（1,380万円）
路線バス運行事業者燃油価格高騰対策支援金（387万円）

R5 高速船運航事業者運航継続支援事業補助金
（原油価格高騰対策）（1,110万円）

R6 高速船運航事業者運航継続支援事業補助金
（原油価格高騰対策）（590万円）
高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（3,450万円）

R7 高速船運航事業者運航継続支援事業補助金
（原油価格高騰対策）（740万円）